



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7871 URL http://www.fukuvi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)大畑 忠 (TEL) (0776)38-8002  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,714	1.5	1,311	20.4	1,520	19.9	933	30.4
27年3月期	38,159	△5.7	1,088	△31.9	1,268	△27.3	716	△30.5
(注) 包括利益	28年3月期 693百万円(△58.2%)		27年3月期 1,658百万円(32.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.26	—	3.5	3.4	3.4
27年3月期	34.71	—	2.8	2.9	2.9
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 △8百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	44,849	27,578	60.4	1,313.15
27年3月期	44,411	27,196	60.1	1,294.44
(参考) 自己資本	28年3月期 27,071百万円		27年3月期 26,686百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,659	△835	△711	10,794
27年3月期	1,604	△419	△763	10,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	309	43.2	1.2
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	309	33.1	1.2
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	3.7	680	29.7	760	23.6	500	29.9	24.25
通期	40,500	4.6	1,650	25.9	1,820	19.7	1,150	23.3	55.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	20,688,425株	27年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	28年3月期	72,828株	27年3月期	72,748株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,615,664株	27年3月期	20,615,677株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,265	0.9	1,251	20.3	1,415	8.6	852	5.4
27年3月期	35,933	△7.0	1,040	△37.6	1,303	△29.6	808	△28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.33	—
27年3月期	39.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	42,096		25,244		60.0	1,224.52		
27年3月期	41,616		24,787		59.6	1,202.33		

(参考) 自己資本 28年3月期 25,244百万円 27年3月期 24,787百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
役員の異動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気が下振れする中、企業収益は非製造業を中心に回復傾向を辿り、設備投資および雇用情勢は改善しました。一方、金融当局がマイナス金利の導入など異次元の金融緩和策を継続する中、株式市況が反落し、個人消費、住宅投資共に、伸びを抑えられる結果となりました。

住宅市場では、平成27年度の新設住宅着工が、戸数ベースで921千戸（前年比+4.6%）、面積ベースで75,592千㎡（同+2.1%）となり、戸数・面積共に前年比で増加しました。住宅資金贈与非課税枠の拡大、省エネ住宅ポイント制度の復活、超低金利政策による住宅ローン金利等の低目誘導により個人の持ち家取得が増加する一方、昨年1月施行の相続税改正により、貸家の建設が増加したことが主な要因と考えられます。

このような環境の下、当社グループの取組みとして、建築資材分野では、主力である新設住宅市場に加え、成長が見込まれるリフォームおよび非住宅市場向けに積極的に新商品開発・プロモーション等の資源を投入しました。中でも、浴室リフォーム向けの樹脂製内装壁面化粧パネルと浴室床シートが、既存顧客だけではなく新規顧客から高評価をいただき、売上げが伸長しました。非住宅市場向けには、大型施設や文教施設などの災害時の天井落下事故に対応した、軽量で燃えない膜天井『不燃膜天井』を発売しました。同商品は、施工面・機能面・意匠面の3つの機能が評価され、『2015年度グッドデザイン賞 グッドデザイン・ベスト100』を受賞し、多くの施設で採用が始まっています。また、オフィス向け商品『樹脂製OAフロア』も、昨今の職人不足を背景として高まっている「省施工」ニーズを捉えた商品コンセプトが市場から評価をいただいております。

産業資材分野では、製造部門と販売部門を統合した「CSE事業部」による技術提案営業が功を奏し、窓枠や自動車分野などで受注が拡大しました。一方、精密分野では、高品質生産体制を確立し、応用技術開発や新規分野への展開に注力しました。海外事業では、引き続き米国およびASEAN事業の整備に努めビジネス基盤の構築と新規顧客の獲得に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高387億14百万円（前期比1.5%増）、営業利益13億11百万円（同20.4%増）、経常利益15億20百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億33百万円（同30.4%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

## 〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、286億20百万円（前期比1.9%減）で、売上高全体の73.9%を占めました。

うち外装建材は、57億60百万円（同3.2%減）でした。左官資材・窯業系外装材が低調に推移しましたが、防風透湿シート・防水部材は順調に推移しました。

内装建材は、111億15百万円（同1.8%減）でした。点検口枠・見切部材が伸び悩みましたが、養生材・樹脂開口枠は順調に推移しました。

床関連材は、77億98百万円（同1.8%減）でした。床タイル・長尺フロアが低調に推移しましたが、OAフロア・床支持具は堅調な伸びを示しました。

システム建材は、39億47百万円（同0.3%減）でした。空気循環式断熱システム部材・木粉入り樹脂建材が低調に推移しましたが、防蟻材は順調に推移しました。

## 〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、100億94百万円（同12.3%増）で、売上高全体の26.1%を占めました。仮設資材が低調に推移しましたが、窓枠・精密化工品が好調に推移しました。

## (個別業績)

当社の個別業績につきましては、売上高は362億65百万円(前期比0.9%増)となり、利益面では、営業利益12億51百万円(同20.3%増)、経常利益14億15百万円(同8.6%増)、当期純利益8億52百万円(同5.4%増)となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループが軸足を置きます住宅市場においては、史上最低となったフラット35の金利の影響により新設住宅着工が増加傾向にあります。そして、新生活基本計画に見られるように、住宅ストック活用型市場の形成を目指す政策転換により、リフォーム分野も今後活性化すると見込まれます。また、2020年の東京オリンピックに向けた本格的な都市部再開発や、顕在化している宿泊施設不足を解消するために進む宿泊業施設着工数の増加等、非住宅市場も好況が予測されます。

このような環境下、平成29年3月期は、連結ベースで売上高405億円、営業利益16億50百万円、経常利益18億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円(前期末比1.0%)増加し、448億49百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が1億円増加し、また、受取手形及び売掛金が3億60百万円増加したことなどにより、5億43百万円(同1.7%)の増加となりました。固定資産では、機械装置及び運搬具が80百万円増加した一方で、建物及び構築物が1億2百万円減少、また投資有価証券が63百万円減少したことなどにより、106百万円(同0.8%)の減少となりました。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円(前期末比0.3%)増加し、172億71百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が1億79百万円増加した一方で、未払法人税等が54百万円減少したことなどにより、3億51百万円(同2.2%)の増加となりました。固定負債では、長期借入金が2億円減少し、また繰延税金負債が74百万円減少するなど、2億94百万円(同19.4%)の減少となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円(前期末比1.4%)増加し、275億78百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が85百万円減少し、また、退職給付に係る調整累計額が1億45百万円減少しました。株主資本合計は、利益剰余金が6億24百万円増加し、262億36百万円となりました。この結果、自己資本は270億71百万円となり、自己資本比率は60.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ1億円(前期末比0.9%)増加し、107億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億56百万円、減価償却費10億94百万円、ならびに売上債権の増加額3億60百万円などの収入に対し、仕入債務の増加1億80百万円およびたな卸資産の減少額25百万円、ならびに法人税等の支払額4億6百万円などの支出によ



り、合計16億59百万円の収入となりました。前期比では収入が55百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出7億71百万円および投資有価証券の取得による支出70百万円に対し、投資有価証券の売却による収入26百万円などにより、合計で8億35百万円の支出となりました。前期比では支出が4億16百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億円および配当金の支払額3億9百万円などにより、合計7億11百万円の支出となりました。前期比では支出が51百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	57.1%	58.8%	57.8%	60.1%	60.4%
時価ベースの自己資本比率	21.1%	22.7%	23.2%	23.4%	23.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9年	0.4年	0.2年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.5	308.5	614.7	278.4	339.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と持続的かつ安定的な企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

この基本方針のもと、当期の配当につきましては、当初予定通り1株当たり15円(うち中間配当7.5円)とさせていただきます。

次期につきましても、事業環境を考え1株当たり年間15円(うち中間配当7.5円)の配当予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近時、金融当局は、マイナス金利を導入するなど異次元の金融緩和政策を実施し、一方財政当局は更なる消費増税を模索しておりますが、引上げが改めて確認された場合には、一過的に新設住宅

着工が増加する見込みです。

② 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

汎用プラスチック樹脂の主原料であるナフサは、米ドル建てで取引されており、今後米ドル為替相場が円高に進めば円貨ベースでの調達コストが低下する一方、原油、即ちナフサ価格が上昇すれば、調達コストが逆に上昇することになります。

③ 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めています。販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任等による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があることを認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めています。関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

建築資材 …当事業においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD. (4社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

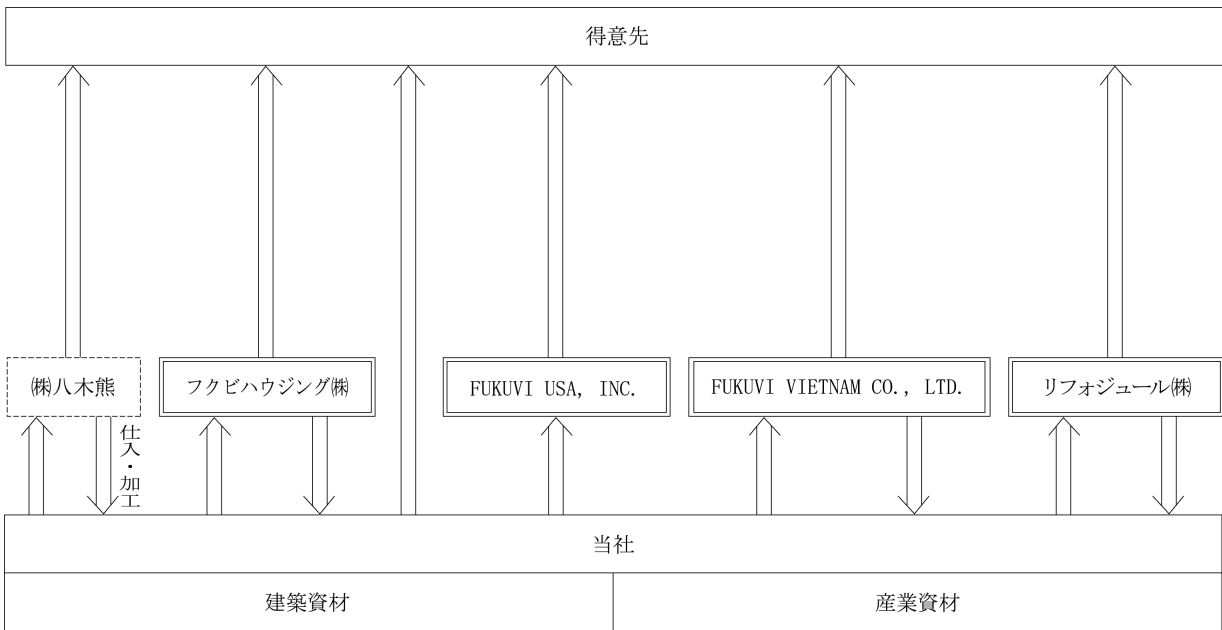
産業資材 …当事業においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材、精密化工品等を製造・販売しております。

当社及びリフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD. (3社ともに連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。

販売については商社、販売店を通じて行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



製品の流れ
  連結子会社  
 関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後さらに、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年度より3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせ、計画終了年度である平成29年3月期の売上高に対する経常利益率を8%と設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度より平成28年度を最終年度とした中期経営計画がスタートしています。当中期経営計画では「独自の技術と絶対主義で、創造と進化に挑戦する開発型企业集団・フクビグループを目指す。」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本戦略を策定しております。

<基本戦略の概要>

##### 【基本戦略① グループ価値最大化のための経営基盤の強化】

- ・ 目指すべきグループ経営の確立
- ・ 生産技術の抜本的改革
- ・ 工場・研究施設の再編
- ・ 人材育成・活性化

##### 【基本戦略② 磐石な収益基盤の構築】

- ・ コスト競争力の強化
- ・ 不採算事業の見極め
- ・ 情報システム運用の高度化推進

##### 【基本戦略③ 成長基盤の確立】

- ・ 開発力強化
- ・ 既存事業の拡大
- ・ 新規事業の早期創出

当社グループでは、基本戦略を具体的実施戦術に落とし込んで目標必達に向けて取り組んでおります。

中期経営計画の2年度目となる平成27年度は、連結売上高が前期比1.5%増、経常利益も同19.9%増と増収増益を確保いたしました。目標とする係数を達成するにはその進捗が遅く、最終年度である平成28年度においては、本計画期間に予定している戦略をより一層スピード感を持って実施していくことは言うまでもなく、さらに実効性のある施策を練り、経営資源を集中配分して経営目標の達成を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

我が国の経済は緩やかな回復基調が継続し、企業収益や個人消費は底堅く推移していますが、中国、アジア新興国等の経済成長の減速懸念や地政学リスクなど、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。さらには、これから本格化する少子高齢化、世帯数の減少、増え続ける空き家等、様々な課題に直面しております。

このような事業環境の中で当社グループは、中期経営計画の基本戦略に則り、具体的に落とし込んだ実施事項を愚直に取組み、持続的な利益創出に努める所存です。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,694	10,794
受取手形及び売掛金	14,902	15,261
商品及び製品	3,073	3,098
仕掛品	734	666
原材料及び貯蔵品	983	1,000
未収入金	1,077	1,205
繰延税金資産	338	285
その他	71	79
貸倒引当金	△30	△3
流動資産合計	31,842	32,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,318	※2 3,216
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,278	※2 1,358
工具、器具及び備品（純額）	※2 202	※2 174
土地	1,869	1,869
リース資産	485	433
建設仮勘定	153	177
有形固定資産合計	※1 7,306	※1 7,228
無形固定資産		
その他	197	257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,149	3,086
長期前払費用	44	60
退職給付に係る資産	1,586	1,570
繰延税金資産	40	13
その他	248	250
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,067	4,979
固定資産合計	12,569	12,463
資産合計	44,411	44,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,529	12,708
短期借入金	221	281
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	222	199
未払法人税等	341	286
未払費用	924	1,012
賞与引当金	522	541
その他	738	819
流動負債合計	15,695	16,046
固定負債		
長期借入金	200	—
リース債務	437	432
繰延税金負債	566	492
役員退職慰労引当金	271	258
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	45	43
固定負債合計	1,520	1,225
負債合計	17,215	17,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	21,943	22,567
自己株式	△36	△36
株主資本合計	25,612	26,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	762
為替換算調整勘定	65	58
退職給付に係る調整累計額	161	16
その他の包括利益累計額合計	1,074	836
非支配株主持分	511	507
純資産合計	27,196	27,578
負債純資産合計	44,411	44,849

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,159	38,714
売上原価	※7 28,426	※7 28,769
売上総利益	9,732	9,945
販売費及び一般管理費	※1, ※7 8,644	※1, ※7 8,635
営業利益	1,088	1,311
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	63	74
固定資産賃貸料	35	32
その他	※2 142	※2 162
営業外収益合計	241	269
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	0	16
持分法による投資損失	8	—
その他	※3 48	※3 39
営業外費用合計	61	59
経常利益	1,268	1,520
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	—	24
関係会社株式売却益	5	—
特別利益合計	5	24
特別損失		
固定資産除却損	※5 12	※5 8
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	※6 —	※6 79
その他	0	0
特別損失合計	13	88
税金等調整前当期純利益	1,260	1,456
法人税、住民税及び事業税	425	394
法人税等調整額	109	131
法人税等合計	534	525
当期純利益	726	932
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	11	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	716	933

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	726	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	△85
為替換算調整勘定	129	△9
退職給付に係る調整額	226	△145
持分法適用会社に対する持分相当額	82	—
その他の包括利益合計	932	△239
包括利益	1,658	693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,621	695
非支配株主に係る包括利益	37	△2



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	21,413	△36	25,082
会計方針の変更による累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,194	1,511	21,537	△36	25,206
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			716		716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406	—	406
当期末残高	2,194	1,511	21,943	△36	25,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	352	△119	△64	168	476	25,727
会計方針の変更による累積的影響額						123
会計方針の変更を反映した当期首残高	352	△119	△64	168	476	25,850
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する当期純利益						716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495	184	226	906	34	940
当期変動額合計	495	184	226	906	34	1,346
当期末残高	847	65	161	1,074	511	27,196

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	21,943	△36	25,612
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			933		933
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	624	△0	624
当期末残高	2,194	1,511	22,567	△36	26,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	847	65	161	1,074	511	27,196
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する当期純利益						933
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△8	△145	△238	△4	△242
当期変動額合計	△85	△8	△145	△238	△4	382
当期末残高	762	58	16	836	507	27,578

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,260	1,456
減価償却費	1,062	1,094
減損損失	-	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△165	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△27
受取利息及び受取配当金	△64	△74
支払利息	6	5
為替差損益 (△は益)	△0	16
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産除却損	12	8
売上債権の増減額 (△は増加)	976	△360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△304	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△873	180
持分法による投資損益 (△は益)	8	-
その他	146	△402
小計	2,047	1,996
利息及び配当金の受取額	106	74
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△544	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	1,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△712	△771
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△23	△70
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	26
関係会社株式の売却による収入	319	-
その他	△17	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	60
長期借入金の返済による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	-	△0
リース債務の返済による支出	△251	△261
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
配当金の支払額	△309	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	478	100
現金及び現金同等物の期首残高	10,216	10,694
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,694	※1 10,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前題に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社……4社

フクビハウジング㈱、リフォジュール㈱、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(㈱八木熊)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC. 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約  
 ・ ・ ・ 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- イ. その他の工事契約 ・ ・ ・ 工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、  
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。  
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,477百万円	28,748百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額(当連結会計年度78百万円)が含まれております。

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
計	38百万円	38百万円



## (連結損益計算書関係)

※1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送諸掛費	2,318百万円	2,390百万円
広告宣伝費	266百万円	256百万円
役員報酬	181百万円	182百万円
従業員給与	1,944百万円	1,969百万円
従業員賞与引当金繰入額	551百万円	556百万円
退職給付費用	118百万円	110百万円
減価償却費	328百万円	346百万円
賃借料	588百万円	566百万円

※2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
保険金及び配当手数料	7百万円	9百万円
販売奨励金	48百万円	57百万円

※3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
クレーム補償金	33百万円	25百万円

※4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	5百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
工場(越国ドンナイ省)	押出成形品製造設備	機械装置及び運搬具	55百万円
	押出成形品製造設備	工具、器具及び備品	23百万円
	事業用資産	ソフトウェア	1百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位でグループングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した上記資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	825百万円	930百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	668百万円	△142百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	668百万円	△142百万円
税効果額	△173百万円	56百万円
その他有価証券評価差額金	495百万円	△85百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	129百万円	△9百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	129百万円	△9百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	129百万円	△9百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	325百万円	△213百万円
組替調整額	10百万円	△2百万円
税効果調整前	334百万円	△214百万円
税効果額	△108百万円	69百万円
退職給付に係る調整額	226百万円	△145百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	82百万円	0百万円
その他の包括利益合計	932百万円	239百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73	—	—	73

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73	0	—	73

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	10,694百万円	10,794百万円
現金及び現金同等物	10,694百万円	10,794百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,170	8,988	38,159	—	38,159
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,170	8,988	38,159	—	38,159
セグメント利益	2,467	388	2,856	△1,767	1,088
セグメント資産	21,264	7,665	28,929	15,482	44,411
その他の項目					
減価償却費	551	388	939	123	1,062
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	531	376	907	138	1,045

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,767百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,482百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額123百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,620	10,094	38,714	—	38,714
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,620	10,094	38,714	—	38,714
セグメント利益	2,546	486	3,032	△1,721	1,311
セグメント資産	21,101	8,567	29,669	15,180	44,849
その他の項目					
減価償却費	542	415	957	137	1,094
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	531	526	1,057	115	1,172

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,721百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,180百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額137百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,071	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,382	建築資材



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,116	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,211	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	建築資材	産業資材	計	全社・消去	合計
減損損失	46	33	79	—	79

減損損失の詳細は「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 連結損益計算書関係」に記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,294円44銭	1,313円15銭
1株当たり当期純利益金額	34円71銭	45円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	716	933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	716	933
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,196	27,578
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	511	507
(うち非支配株主持分(百万円))	(511)	(507)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,686	27,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,616	20,616

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響額はありませぬ。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成28年6月17日付予定)

(1) 代表者の変動

新任代表取締役候補

うねの	すすむ	
采野	進	(現 取締役執行役員)
おおはた	ただし	
大畑	忠	(現 取締役専務執行役員)

退任予定代表取締役

ありま	すすむ	
有馬	進	(現 代表取締役副社長執行役員)

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

しばた	としひろ	
柴田	寿裕	(現 常務執行役員 経営企画本部長)